

平成 17 年度最終報告書

(様式 10)

被助成者 (特活) アジア太平洋資料センター
井 上 禮 子

コード	05-A-266
番号	

<活動目的>

長期にわたる内戦と津波の被災地であるジャフナ県の漁村の貧困女性が生計をたてることを乾燥魚生産の技術支援することで平和の構築に貢献することであった。

<活動内容と方法>

1. 2005 年 12 月-2006 年 4 月 スリランカ、ジャフナ県の東海岸の 3 つの漁村——マナカドゥ、トゥンバライ (政府支配地域)、ウドゥトライ (LTTE 支配地域) ——で漁業協同組合との協力の元に女性グループを組織して、乾燥魚の加工技術研修に基づき、折から始まった漁獲期に合せて拡大して乾燥魚の生産を実施。高い評判を得てコロンボからの仲買人も買いにくるようになり、参加女性たちは月に 7000-8000 ルピーの収入をうることができた。販路を拡大することを計画、マーケッティングの研修を行い、包装デザインなどを考案、ヴァヴニヤ、コロンボでの営業活動 (以上の活動に関しては IOM の助成をうける)。
2. 2006 年 4 月 同ジャフナ県の西海岸島嶼部ヴェラナイ地区に活動の拡大を決定。
3. 2006 年 4 月-6 月 漁業省ジャフナ事務所の要請で、ジャフナ県内の各郡レベルの漁業インスペクターを集めて、プロジェクトの報告を行う。さらに津波の緊急支援を行っていた Action Contre La Faim、カリタスなどの要請を受けて、各団体のスタッフへの乾燥魚生産方法やマーケッティングなどに関する PARC スタッフ、アドバイサー、漁民のなかのリーダーによる研修を実施。ひろくジャフナ県の漁村に広がる可能性を見せていた。
4. 2006 年 7 月-8 月 一時的に緊張緩和の兆しも見え、女性グループとの話合いも行ったが、同月下旬より、東部州で戦闘が開始され、8 月 11 日ジャフナ県での政府軍と LTTE の間での本格的な戦闘が開始された。上記、4 つの漁村はすべて戦闘に巻き込まれた。コロンボ-ジャフナ間の航空便も停止、陸路 (国道 A9 号線) も閉鎖という事態にいたり、ジャフナ駐在員小野山亮とその家族は 8 月 25 日に国際赤十字の緊急救援船にてジャフナを撤退。
5. 2006 年 9 月-10 月 ジャフナ事務所一時閉鎖に至るが、ローカルスタッフおよびアドバイサーは、コロンボ事務所に移動した小野山との連携のもとで、漁民ならびにジャフナ市内の安全、生活状況、ならびに国連諸機関、他団体の活動状況の把握に努め、当センター東京事務所を通じて日本社会に伝えていた。
6. 2006 年 10 月、ジャフナ現地からの情報に基づいて、活動を緊急の食糧支援に切り替えて現在に至る。

<活動の成果>

2006 年 4 月頃までは活動に参加した女性たちも現金収入を得られて自信をつけ、他の地域への広がりの可能性も示していたが、大変残念ながら、事実上の内戦再燃により漁村女性が乾燥魚をつくる活動はいったん断念せざるをえなくなり、食料支援活動へと切り替えざるをえなくなった。

<今後の課題>

現在開始している緊急食糧支援を継続の上、条件が許された時点で女性たちが再び乾燥魚を自分たちでつくり、売る活動を通じて収入を増やし、女性たちの地域社会での発言力を強めていくという活動を再開することが求められている。